

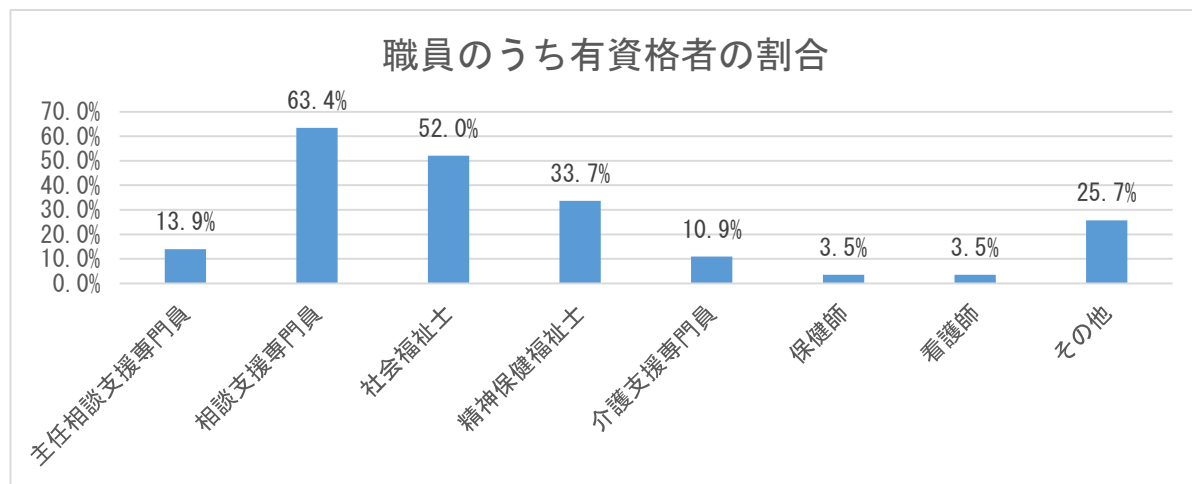
## 基幹相談支援センターに対する調査結果及び機能強化に向けた検討

令和4年9月から10月にかけて、県内45の基幹相談支援センターに対して調査を行った結果及び、課題や対応案については以下のとおりである。(回答: 43センター、95.6%)  
 ※センターが未設置の16市町村については、個別に設置に向けた協議を行っている。

## 1 職員配置

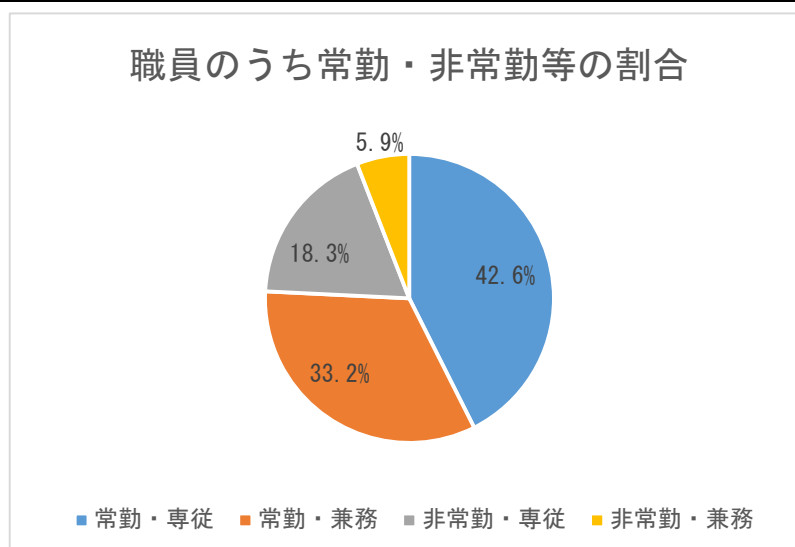
職員数は202人(常勤換算: 142.7人)であり、このうち資格ごとの人数については、主任相談支援専門員28人(13.9%)、相談支援専門員128人(63.4%)等となっている。

|       | 主任相談支援専門員 | 相談支援専門員 | 社会福祉士 | 精神保健福祉士 | 介護支援専門員 | 保健師 | 看護師 | その他  | 職員数 |
|-------|-----------|---------|-------|---------|---------|-----|-----|------|-----|
| 人数    | 28        | 128     | 105   | 68      | 22      | 7   | 7   | 52   | 202 |
| 割合(%) | 13.9      | 63.4    | 52.0  | 33.7    | 10.9    | 3.5 | 3.5 | 25.7 | —   |



また、常勤・非常勤、専従・兼務ごとの人数等については、常勤・専従86人(42.6%)、常勤・兼務67人(33.2%)等となっている。

|       | 常勤・専従 | 常勤・兼務 | 非常勤・専従 | 非常勤・兼務 | 職員数   |
|-------|-------|-------|--------|--------|-------|
| 人数    | 86    | 67    | 37     | 12     | 202   |
| 割合(%) | 42.6  | 33.2  | 18.3   | 5.9    | 100.0 |



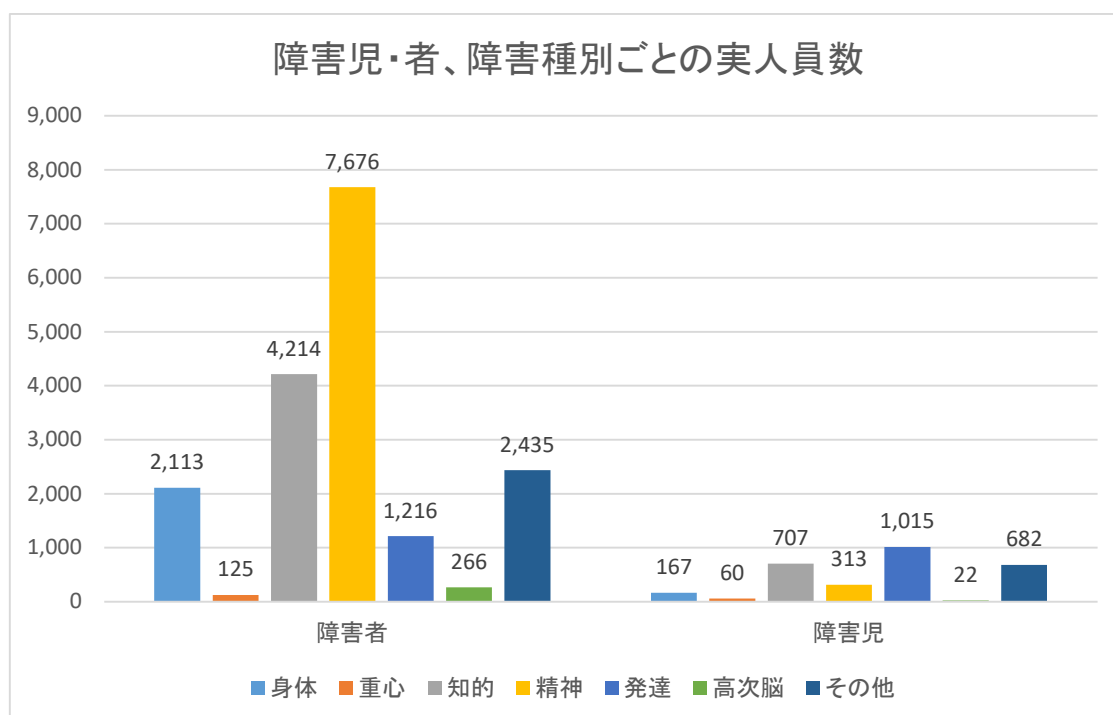
## 【課題及び対応案】

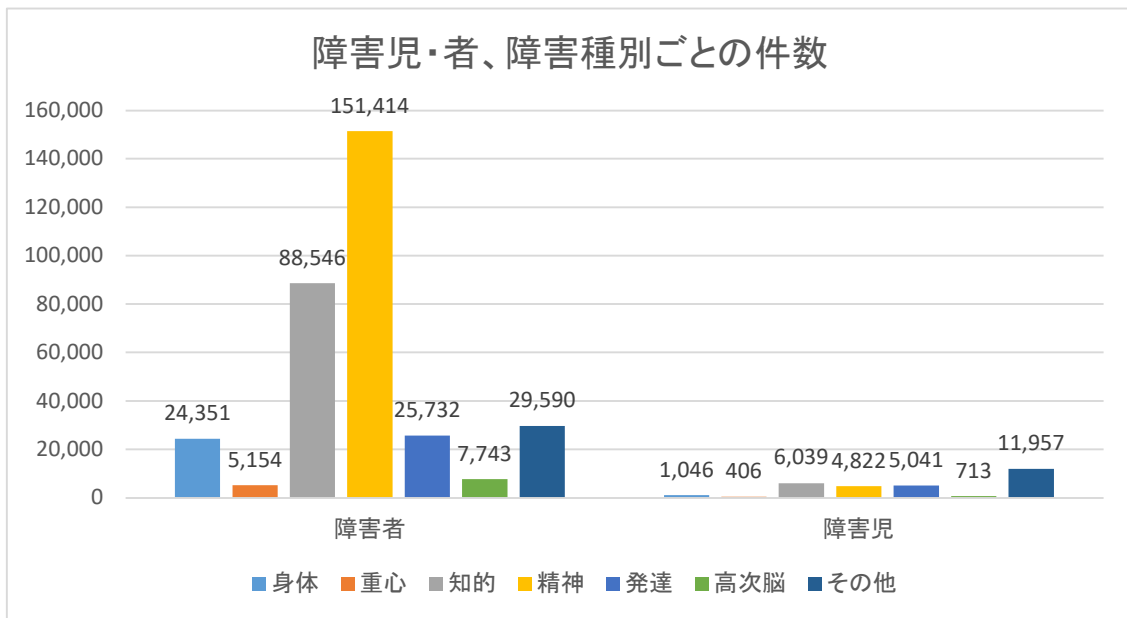
- 回答があったセンター数43に対して、主任相談支援専門員が28人と、各センターに主任相談支援専門員が配置されていない状況である。
  - 主任相談支援専門員研修について本年度の修了者数は15名であり、研修の実施時期を年度の当初に確定させるとともに、募集期間（本年度は2週間程度）を1か月程度にするなど受講しやすい事業設計を行う。また、基幹相談支援センター連絡会等とも連携を図りながら、各市町村や圏域において相談支援の中核となる人材を発掘し、本研修の受講に結びつける。
- 相談支援専門員についても約2/3の割合に留まっている。
  - 主任相談支援専門員研修と同様、研修の実施時期を年度の当初に確定させるなど受講しやすい事業設計を行う。
- 常勤・専従は約4割であり、兼務の職員が4割となっている。
  - 計画相談等との兼務が多い状況にあるため、財政的な視点から、計画相談等の報酬の増額について引き続き国に対し要望を行う。また、ほとんどの市町村が活用している基幹相談支援センター等機能強化事業（地域生活支援事業）について、国の補助率（1/2以内）で算定した上限額の補助がないことから、引き続き国に対し財源確保を求めていく。

## 2 相談実績

実人員では、新規・継続計で障害者18,045人、障害児2,966人となっている。また、件数は、新規・継続計で障害者332,530件、障害児30,024件となっている。

障害種別ごとの状況は、実人員において新規・継続計で障害者は精神が7,676人(42.5%)、知的が4,214人(23.4%)、障害児は発達障害が1,015人(34.2%)、知的が707人(23.8%)となっている。また件数においては、新規・継続計で障害者は精神が151,414件(45.5%)、知的が88,546件(26.6%)、障害児は知的が6,039件(20.1%)、発達障害が5,041件(16.8%)となっている。



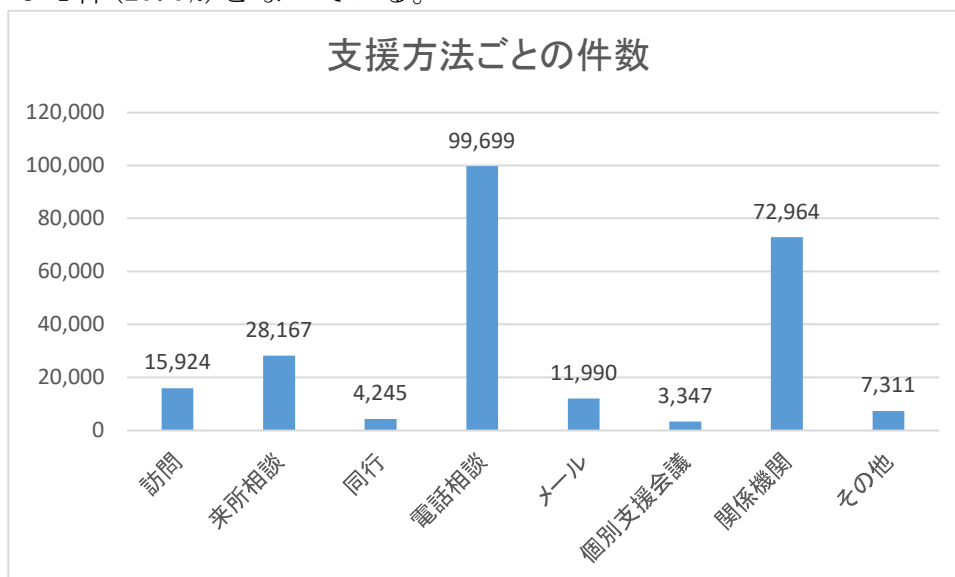


### 【課題及び対応案】

- 相談実績における実人員計と職員数（常勤換算）の対比は147.2：1、件数計との対比は2,540.7：1となっており、相談ニーズに対して職員数が不足している状況が推測される。
  - ほとんどの市町村が活用している基幹相談支援センター等機能強化事業（地域生活支援事業）について、国の補助率(1/2 以内)で算定した上限額の補助がないことから、引き続き国に対し財源確保を要望していく。
  - また、前述のとおり主任相談支援専門員等の研修について、受講しやすい制度設計を行うとともに、基幹相談支援センター連絡会と連携して相談員向けの研修について企画検討を行うなど、相談員の質の向上を図る。
- 相談実績の区分等が各センターにおいて異なっている。
  - 基幹相談支援センター連絡会と連携して、可能な限り統一的な考え方で相談実績が把握できるよう検討を行う。

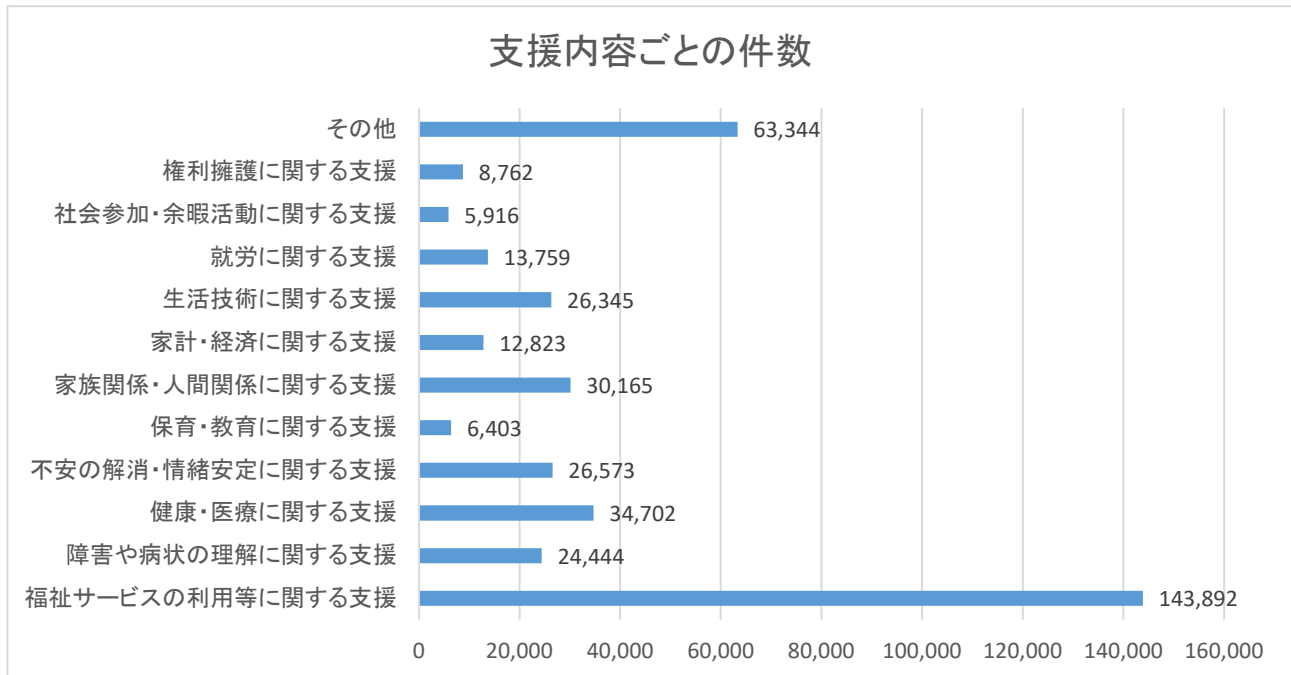
### 3 支援方法ごとの件数

合計243,647件のうち、電話相談が99,699件(40.9%)、関係機関との調整が72,964件(29.9%)となっている。



#### 4 支援内容ごとの件数

合計で397,128件となっており、このうち「福祉サービスの利用等に関する支援」が143,892件(36.2%)、「健康・医療に関する支援」が34,702件(8.7%)となっている。



#### 5 地域の相談支援体制の強化の取組

「関係機関との連携」が40センター(93.0%)が最も多く、「計画相談の後方支援」及び「人材育成（研修会の開催等）」が37センター(86.0%)となっている。

個別の取組においては、以下の内容が多い。

- 計画相談支援の推進
  - ・ 相談支援事業所の紹介、セルフプランの解消等
- 計画相談の後方支援
  - ・ 同行訪問、事業所に対する助言等
- 人材育成
  - ・ 研修会、事例検討会の開催等
- 地域づくり
  - ・ 自立支援協議会の事務局運営等
- 関係機関との連携
  - ・ 個別ケースの検討会議等

| 項目  | 計画相談支援の推進 | 計画相談の後方支援 | 人材育成（研修会の開催等） | 地域づくり（自立支援協議会の事務局・ピアサポート活動の支援等） | 関係機関等との連携 |
|-----|-----------|-----------|---------------|---------------------------------|-----------|
| 実施数 | 33        | 37        | 37            | 35                              | 40        |
| 割合  | 76.7%     | 86.0%     | 86.0%         | 81.4%                           | 93.0%     |

### 【課題及び対応案】

- 基幹相談支援センターが実施すべき、計画相談の後方支援、人材育成、地域づくり等を行えていないセンターがある。
- 基幹相談支援センター連絡会等と連携しながら、計画相談の後方支援等の取組を担える人材育成のための研修会の開催等を行っていく。

## 6 総合的・専門的な相談支援の実施

「専門性が高いケース（困難事例）への対応」は42センター(97.7%)、「総合相談」は40センター(93.0%)であり、ほとんどのセンターで実施されている。

| 項目  | 総合相談  | 専門性が高いケース<br>(困難事例)への対応 |
|-----|-------|-------------------------|
| 実施数 | 40    | 42                      |
| 割合  | 93.0% | 97.7%                   |

## 7 地域移行・地域定着の促進の取組

「地域生活を支えるための体制整備」は32センター(74.4%)、「精神科病院・入所支援施設の入院者等への訪問」は31センター(72.1%)、「精神科病院・入所支援施設へのアプローチ」は27センター(62.8%)であり、他の取組と比較して実施割合が低率となっている。

個別の取組については、以下の内容が多い。

- 地域生活を支えるための体制整備
  - ・ 精神障害にも対応した地域包括ケアシステム（以下「にも包括」という。）との連携等
- 精神科病院・入所支援施設の入院者等への訪問
  - ・ 本人面会、医療機関主催のケース検討会議への参加等
- 精神科病院・入所支援施設へのアプローチ
  - ・ にも包括との連携等

| 項目  | 地域生活を支えるための体制整備 | 精神科病院・入所支援施設の入院者等への訪問 | 精神科病院・入所支援施設へのアプローチ |
|-----|-----------------|-----------------------|---------------------|
| 実施数 | 32              | 31                    | 27                  |
| 割合  | 74.4%           | 72.1%                 | 62.8%               |

### 【課題及び対応案】

- 基幹相談支援センターが実施すべき取組の中でも実施割合が低い。
- にも包括のコーディネーター等と協力し、にも包括との連携を進め各市町村等における具体的な取組につなげていく。
- また、地域移行支援・地域定着支援事業所と合同で地域移行・地域定着の取組を担える人材育成のための研修会の開催等を行っていく。

## 8 権利擁護・虐待の防止

「障害者虐待防止機能」は30センター(69.8%)、「障害者差別解消」は28センター(65.1%)等となっており、他の取組と比較して実施割合が低率となっている。

個別の取組については、以下の内容が多い。

- 地域の実態把握
  - ・ 障害者虐待防止体制におけるコアメンバー会議等関係会議への出席等

○障害者虐待防止機能

- ・ 個別ケースにおける障害者虐待防止センターとの連携、研修会の開催等

○障害者差別解消

- ・ 障害者差別解消支援地域協議会への出席、啓発活動の実施等

○成年後見制度利用支援事業

- ・ 事業の窓口、関係機関との連携等

| 項目  | 地域の実態把握 | 障害者虐待防止機能 | 障害者差別解消 | 成年後見制度利用支援事業 |
|-----|---------|-----------|---------|--------------|
| 実施数 | 23      | 30        | 28      | 25           |
| 割合  | 53.5%   | 69.8%     | 65.1%   | 58.1%        |

【課題及び対応案】

- 他のセンター等で当該機能を担っている市町村等もあるが、基幹相談支援センターが実施すべき取組の中でも実施割合が低い。
  - 障害者虐待防止アドバイザーや広域専門指導員等と連携しながら、各市町村等における具体的な取組につなげていく。
  - また、関係機関や基幹相談支援センター連絡会等と連携しながら、人材育成のための研修会の開催等を行っていく。

## 9 障害児相談支援に関する取組

個別支援に関する取組は34センター(79.1%)、地域資源等に関する取組は32センター(74.4%)と、実施割合は高くない状況である。

個別の取組については、以下の内容が多い。

○個別支援に関する取組

- ・ 児童相談所、児童家庭支援センター、障害児通所支援事業所等と連携した支援や、セルフプランの作成支援等

○地域資源等に関する取組

- ・ 研修会の実施、地域資源マップ等の作成等

| 項目  | 個別支援に関する取組 | 地域資源等に関する取組 |
|-----|------------|-------------|
| 実施数 | 32         | 30          |
| 割合  | 74.4%      | 69.8%       |

【課題及び対応案】

- 基幹相談支援センターにおける取組の実施割合が高くない。
  - 相談支援アドバイザーや療育等支援事業コーディネーター等を活用し、各センターでの支援や研修会等を開催する。

## 10 予算規模

総額は905,558千円であり、職員数計(常勤換算)160.6人で割ると一人当たり約5,639千円となっている。

## 1 1 センター業務の評価

18センター(41.9%)で評価が実施されており、自立支援協議会による意見聴取、委託元である市町村等によるヒアリング等が行われている。

### 【課題及び対応案】

○ 評価が実施されていない市町村等が多い。

→ 相談支援アドバイザーの派遣等も活用しながら、自立支援協議会等によるセンター業務の評価等の実施を働きかける。

## 1 2 運営上の課題

「地域の人材育成ができない」が17センター(39.5%)と最も多く、「基幹相談支援センターをサポートする体制ができていない」16センター(37.2%)が続いている。

「その他」については、職員の不足や経験不足等に関するものが多い。

| 項目  | 相談他機関との機能分担ができていない | ネットワークができていない | 基幹相談支援センターをサポートする体制ができていない | 地域の人材育成ができない | その他   |
|-----|--------------------|---------------|----------------------------|--------------|-------|
| 回答数 | 9                  | 8             | 16                         | 17           | 21    |
| 割合  | 20.9%              | 18.6%         | 37.2%                      | 39.5%        | 48.8% |

### 【課題及び対応案】

○ 職員の不足や経験不足等に起因すると想定される、地域の人材育成ができない等の状況が生じている。

→ 人員の確保については、ほとんどの市町村が活用している基幹相談支援センター等機能強化事業（地域生活支援事業）について、国の補助率（1/2 以内）で算定した上限額の補助がないことから、引き続き国に対し財源確保を要望していく。

また、相談支援従事者研修等の研修について受講しやすい事業設計を行うとともに、相談支援アドバイザー等の活用を図りながら、基幹相談支援センターと連携し、研修会の開催等を行っていく。

## 1 3 センターの特徴、特に注力している取組など

母体法人が取り組む事業との連携や強みを生かした支援、直営の強みや各支援機関等との連携に関するものが多い。

また、医療的ケア、地域生活支援拠点等の整備、ひきこもり等に関する取組や、重層的支援体制整備を見据えた地域包括支援センターや中核地域支援センター等との連携も見られる。